



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東  
 コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,558	30.3	389	74.0	515	75.5	265	70.9
2022年3月期第2四半期	8,100	—	223	—	293	—	155	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,307百万円 (568.6%) 2022年3月期第2四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.23	—
2022年3月期第2四半期	4.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	37,436	24,039	63.7
2022年3月期	35,686	23,102	64.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,840百万円 2022年3月期 22,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.3	700	33.7	800	16.2	550	28.0	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	55,000,000株	2022年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	18,341,782株	2022年3月期	18,344,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	36,656,388株	2022年3月期2Q	36,653,615株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が過去最高を記録する日が続くなど大きな波を迎え、また新たな変異株による感染拡大の懸念が増す状況の中で、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にありました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防効果が認められたことなどにより、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が進み、経済活動への制限は緩和され、景気の持ち直しへの期待が強くなりました。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびにエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、受注の回復に加え、中期経営計画達成に向けた諸施策を実施することにより、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比24億57百万円増加の105億58百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が3億89百万円（前年同四半期は2億23百万円の利益）、経常利益は5億15百万円（同2億93百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億65百万円（同1億55百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

#### 鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比18億85百万円増加の85億93百万円、セグメント利益は製造部門での操業度の上昇等により2億72百万円（前年同四半期は2億9百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

##### ① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第2四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、車載用半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けながらも、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症対策としては、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

##### ② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

##### ③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

### 建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比70百万円増加の9億69百万円、セグメント利益は32百万円（前年同四半期は19百万円の損失）と黒字に転じました。

### 物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比4億95百万円増加の8億82百万円、セグメント利益は41百万円（前年同四半期は16百万円の損失）と、建機事業同様黒字に転じております。

### 不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比5百万円増加の1億14百万円となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加し、374億36百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

主な増減は、流動資産では、売上債権が売上高増加等により6億94百万円増加したこと、現金及び預金が4億80百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が5億65百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加し、216億3百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が設備更新や海外資産における為替相場の変動影響により1億12百万円増加したこと、投資有価証券が時価の下落により1億47百万円減少したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、158億32百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が6億30百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し、118億4百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が74百万円増加したこと、株式給付引当金が制度改定の影響も含め24百万円増加したこと、退職給付に係る負債が24百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、15億92百万円となりました。

純資産は、利益計上したものの配当金支払いにより利益剰余金が1億3百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が82百万円減少する一方で為替換算調整勘定が10億97百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額合計が10億15百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加し、240億39百万円となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期末に比べ8億67百万円増加し、60億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億73百万円（前年同四半期は12億86百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億15百万円となったことのほか、減価償却費相当の資金留保、売上債権及び棚卸資産ならびに仕入債務の増加、法人税等の支払などが要因となっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3百万円（前年同四半期は10億2百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金（3ヶ月超）の純減少額4億95百万円、ならびに既存設備の更新投資等の有形固定資産取得による支出4億99百万円などによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億71百万円（前年同四半期は3億75百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金99百万円による資金の増加及び配当金3億68百万円の支払いなどに

よります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2022年5月16日に公表した業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	11,428,782
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,388	3,903,917
電子記録債権	1,198,681	1,306,170
製品	1,610,843	1,710,011
半製品	151,224	176,350
仕掛品	835,946	1,033,290
原材料及び貯蔵品	977,826	1,198,492
その他	809,950	847,659
貸倒引当金	△3,286	△879
流動資産合計	19,846,867	21,603,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,993,269	6,024,743
その他(純額)	6,242,582	6,323,359
有形固定資産合計	12,235,851	12,348,102
無形固定資産		
	111,423	130,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	3,123,710
その他	223,403	232,474
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	3,354,035
固定資産合計	15,839,976	15,832,875
資産合計	35,686,844	37,436,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	4,180,409
電子記録債務	1,326,163	1,332,374
短期借入金	5,061,967	5,161,601
未払法人税等	173,678	150,212
賞与引当金	138,678	183,495
環境対策引当金	500	—
その他	859,898	796,121
流動負債合計	11,117,328	11,804,214
固定負債		
繰延税金負債	776,816	850,887
株式給付引当金	30,972	55,577
環境対策引当金	6,670	6,634
退職給付に係る負債	505,141	529,492
その他	147,055	150,123
固定負債合計	1,466,655	1,592,714
負債合計	12,583,984	13,396,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,413,431	15,309,981
自己株式	△7,467,807	△7,466,865
株主資本合計	21,850,094	21,747,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	810,676
為替換算調整勘定	184,657	1,282,051
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	2,092,727
非支配株主持分	175,345	199,428
純資産合計	23,102,859	24,039,742
負債純資産合計	35,686,844	37,436,671



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,100,898	10,558,558
売上原価	7,091,484	9,282,738
売上総利益	1,009,414	1,275,819
販売費及び一般管理費		
従業員給料	218,889	248,306
運賃	169,724	197,685
その他	397,137	440,612
販売費及び一般管理費合計	785,750	886,604
営業利益	223,663	389,214
営業外収益		
受取利息	8,592	10,100
受取配当金	47,544	80,676
雇用調整助成金	4,201	—
その他	27,836	55,990
営業外収益合計	88,175	146,767
営業外費用		
支払利息	13,817	13,650
固定資産除却損	3,269	5,038
その他	1,003	1,731
営業外費用合計	18,091	20,421
経常利益	293,747	515,561
特別利益		
環境対策引当金戻入益	16,820	—
特別利益合計	16,820	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,092	—
特別損失合計	1,092	—
税金等調整前四半期純利益	309,475	515,561
法人税、住民税及び事業税	78,964	142,790
法人税等調整額	72,882	103,277
法人税等合計	151,847	246,068
四半期純利益	157,628	269,493
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,076	265,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,552	4,455

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,227	△82,085
為替換算調整勘定	24,653	1,119,789
その他の包括利益合計	37,880	1,037,703
四半期包括利益	195,508	1,307,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,463	1,280,345
非支配株主に係る四半期包括利益	3,045	26,851

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	309,475	515,561
減価償却費	640,897	724,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△2,406
受取利息及び受取配当金	△56,137	△90,777
支払利息	13,817	13,650
売上債権の増減額（△は増加）	335,823	△586,008
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△23,686	△536
棚卸資産の増減額（△は増加）	△166,223	△431,929
仕入債務の増減額（△は減少）	296,696	527,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,561	44,816
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52,481	15,859
有形固定資産処分損益（△は益）	3,269	5,038
その他	△197,854	△112,154
小計	1,235,099	623,315
利息及び配当金の受取額	56,138	90,777
利息の支払額	△13,817	△13,650
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	9,364	△126,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,784	573,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△272,230	495,360
有形固定資産の取得による支出	△789,552	△499,576
無形固定資産の取得による支出	△20,457	△28,499
投資有価証券の取得による支出	△30,379	△370
投資有価証券の売却による収入	110,408	30,000
その他	△577	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,789	△3,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,202	99,634
配当金の支払額	△368,487	△368,487
自己株式の取得による支出	—	△17
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,690	△271,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,667	8,619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,027	307,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,255,895	5,738,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,177,868	6,045,612

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症等の影響に関する見積りの一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」等に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,707,099	898,321	386,549	108,929	8,100,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,707,099	898,321	386,549	108,929	8,100,898
セグメント利益又は損失 (△)	209,632	△19,280	△16,642	66,746	240,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,456
全社費用（注）	△16,792
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	223,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント利益	272,712	32,007	41,722	66,981	413,424

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	413,424
全社費用（注）	△24,209
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	389,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	4,143,333	523,597	386,549	3,426	5,056,906
タイ	2,563,766	—	—	—	2,563,766
顧客との契約から生じる収益	6,707,099	523,597	386,549	3,426	7,620,672
その他の収益	—	374,723	—	105,502	480,226
外部顧客への売上高	6,707,099	898,321	386,549	108,929	8,100,898

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	5,275,876	564,799	882,255	15,788	6,738,720
タイ	3,317,206	—	—	—	3,317,206
顧客との契約から生じる収益	8,593,083	564,799	882,255	15,788	10,055,926
その他の収益	—	404,350	—	98,281	502,631
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、2023年3月1日付で当社の完全子会社であるつくば工機株式会社を、吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	つくば工機株式会社
事業の内容	機械加工業

(2) 企業結合日

2023年3月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、つくば工機株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける法人管理コスト低減、グループ経営の効率化を目的とした吸収合併であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。